

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		津市相談支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	8,510,000	8,510,000		8,510,000
	その他の収入	5,638	5,638		5,638
	事業活動収入計(1)	8,515,638	8,515,638		8,515,638
	支出				
人件費支出	10,181,858	10,181,858		10,181,858	
事業費支出	204,169	204,169		204,169	
事務費支出	708,785	708,785		708,785	
事業活動支出計(2)	11,094,812	11,094,812		11,094,812	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,579,174	△ 2,579,174		△ 2,579,174	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	3,500,000	3,500,000		3,500,000
	その他の活動収入計(7)	3,500,000	3,500,000		3,500,000
	支出				
	積立資産支出	100,608	100,608		100,608
その他の活動支出計(8)	100,608	100,608		100,608	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,399,392	3,399,392		3,399,392	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	820,218	820,218		820,218	
前期末支払資金残高(11)	2,649,546	2,649,546		2,649,546	
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,469,764	3,469,764		3,469,764	

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		津市相談支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	8,510,000	8,510,000	8,510,000	
		サービス活動収益計(1)	8,510,000	8,510,000	8,510,000	
	費用	人件費	9,548,466	9,548,466		9,548,466
		事業費	204,169	204,169		204,169
		事務費	708,785	708,785		708,785
	サービス活動費用計(2)	10,461,420	10,461,420		10,461,420	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,951,420	△ 1,951,420		△ 1,951,420	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	5,638	5,638	5,638	
		サービス活動外収益計(4)	5,638	5,638	5,638	
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,638	5,638		5,638	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,945,782	△ 1,945,782		△ 1,945,782	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
		事業区分間固定資産移管収益	1	1	1	
		特別収益計(8)	3,500,001	3,500,001	3,500,001	
	費用	事業区分間固定資産移管費用	2	2	2	
	特別費用計(9)	2	2	2		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,499,999	3,499,999		3,499,999	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,554,217	1,554,217		1,554,217	
繰越		前期繰越活動増減差額(12)	1,915,547	1,915,547	1,915,547	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,469,764	3,469,764	3,469,764	
活動増減差額の部		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)				
		その他の積立金積立額(16)				
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,469,764	3,469,764	3,469,764	

公益事業区分 貸借対照表内訳表
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	津市相談支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	3,646,684	3,646,684		3,646,684
現金預金	846,684	846,684		846,684
事業未収金	2,800,000	2,800,000		2,800,000
固定資産	1,249,860	1,249,860		1,249,860
基本財産				
その他の固定資産	1,249,860	1,249,860		1,249,860
退職給付引当資産	1,249,860	1,249,860		1,249,860
資産の部合計	4,896,544	4,896,544		4,896,544
流動負債	176,920	176,920		176,920
事業未払金	176,522	176,522		176,522
職員預り金	398	398		398
固定負債	1,249,860	1,249,860		1,249,860
退職給付引当金	1,249,860	1,249,860		1,249,860
負債の部合計	1,426,780	1,426,780		1,426,780
基本金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	3,469,764	3,469,764		3,469,764
(うち当期活動増減差額)	1,554,217	1,554,217		1,554,217
純資産の部合計	3,469,764	3,469,764		3,469,764
負債及び純資産の部合計	4,896,544	4,896,544		4,896,544

財務諸表に対する注記（津市相談支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び水道施設利用権一定額法による減価償却を実施している。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更

該当なし
3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。
4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

 - (1) 津市相談支援センター拠点財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は、サービス区分が障害者相談支援1つの為、作成していない。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）は、サービス区分が障害者相談支援1つの為、作成していない。
5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
7. 担保に供している資産

該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,800,000	0	2,800,000
合計	2,800,000	0	2,800,000
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
該当なし
11. 重要な後発事象

該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし